

平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	食料生産地域再生のための先端技術展開事業			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復興・創生のため、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題を対象に先端技術の現場への実装に向けた現地実証を行うとともに、被災地に設置する社会実装拠点を核として組織的な技術導入を行うことにより、実用化された技術体系の迅速かつ広範な社会実装を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域内に設けた「農業分野」、「水産分野」の現地実証地区において、新たな状況変化に起因する技術的課題を解決するための先端技術の現地実証を実施する。また実用化された技術体系の速やかな社会実装を図るため、被災地域内に設ける「農業分野」、「水産分野」の社会実装拠点を核として、情報発信、技術研修、現場指導等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	▲2	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,848	1,260	1,132	903	903		
	執行額	1,830	1,252	1,128					
	執行率(%)	99%	99%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	100%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	896	896						
	農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	3	3						
	農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	2	2						
	試験研究費	1	1						
	農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	1	1						
	計	903	903						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	被災地の復興に資する普及性、発展可能性のある研究成果を創出。	成果実績	%	88	95	100	-		
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	98	106	111	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領に基づき、年次評価、事後評価に係る評価委員会で決定した評価結果を集計。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	実用化された技術体系の迅速かつ広範な社会実装を促進。	成果実績	%	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	90	
		達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領に基づき、年次評価、事後評価に係る評価委員会で決定した評価結果を集計。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
「農業分野」及び「水産業分野」の実証研究の実施課題数		活動実績	件数		37	16	16	-	-	
		当初見込み	件数		37	16	16	11	11	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		活動実績	件数							-
「農業分野」及び「水産業分野」の社会実装促進課題数		活動実績	件数		-	-	-	-	-	
		当初見込み	件数		-	-	-	36	36	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		研究課題執行額 / 研究課題数						百万円	49.5	78.3
				計算式	額/執行 課題数		1,830/37	1,252/16	1,128/16	903/11
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	2. 農業の持続的な発展								
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
									年度	年度
					実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	東日本大震災により甚大な被害を受けた東北の被災地において、地域の経営体の協力の下で、産学官に蓄積されている農林水産分野の先端技術を駆使した実証研究を実施するもの。また実用化された技術体系の迅速かつ広範な社会実装を図ることで、被災地の新たな食料生産地域としての再生に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			年度	年度						
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、被災三県(岩手県、宮城県、福島県)からの国への要望に基づいて、被災現場において優先度が高い研究課題を設定していることから、国民、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、震災によって大きく疲弊した被災地域を新たな食料生産地域として再生することを目的として研究開発を行うものである。そのため、地方自治体では、研究資金の確保に加え、自治体の範囲を越えた連携・調整が必要なことから単独での実証は難しい。また、被災地という特殊な条件下において、新たな生産技術の導入は大きなリスクがあるため、民間の投資先として後回しになりがちであり、被災地域の復興を短期間で達成するためには国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針「東日本大震災からの復興の基本方針」、「農林水産研究基本計画」「農林水産業・地域の活力創造プラン」に対応したものであるため、政策目標も明確であり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・平成24年度以降に開始した実証研究については、研究実施期間を3～5年として研究開始時に公募を行い、外部有識者2～3名を含めた企画競争による厳正な審査を経て選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・実証研究を進行管理調査する業務については、単年度契約で毎年度公募をしており、結果として平成29年度は一者応札となっているものの、新規参入を促すため、ホームページ等を通じた入札・公募情報の幅広い周知、仕様書案の説明会の早期実施、事業内容や事業規模が把握できる資料の提供等に努め、応募期間を前年度よりも更に増やした。また、支出先の選定の際の技術審査会においては前年度よりも外部有識者の委員を増やし、厳正な審査を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果については、被災地域の農業者、漁業者に広く利益があり、受益者が限定的ではないことから、国が研究費を負担し研究開発を行うことは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・毎年度、経費の使用予定の詳細について提出させており、コストの水準が妥当か審査した上で配分額を決定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・本事業において、再委託による中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を厳正に確認し、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	執行率は100%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰り越しはない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・事業計画の策定、進行管理、研究実績の評価等に当たっては、運営委員会、事業評価委員会の評価結果に基づき、次年度の研究計画の打ち切りや一部研究計画を中止する等、効率的に実施することとしている。 また、的確に研究計画が進むよう、研究実績のある外部専門家をプログラム・オフィサー(PO)として各研究課題に配置し、定期的に研究状況を把握しつつ、推進会議への出席や直接現地に赴いての指導・助言を行う等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・実施課題の(9割以上)において、A評価又はB評価となっていることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・被災地における技術的課題を短期間で解決し、新たな食料生産地域として再生させるためには、国が研究開発を主導し、国立研究開発法人、大学、民間等が所有する技術を結集させつつ、実際のほ場で実証し、現場で役立つ技術を開発するとともに、地域への社会実装を促進させる研究開発を行う必要がある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・当初見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの実証研究の成果については、各県に社会実装拠点を設置して、オープンラボや展示園での情報発信や視察の受入れ、技術普及員や農協、漁協の指導員等と連携しての技術研修・現場指導を行い、成果の普及を図っている。

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	<p>・本事業は、東日本大震災復興対策本部がとりまとめた「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日決定)や「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)に対応したものであるため、政策目標も明確であり、優先度も高い。また、被災三県からの要望に基づいて研究課題を設定しているため、自治体や生産者からのニーズが高い研究が実施されているほか、オープンラボや展示圃での情報発信や視察の受入れ、技術普及員や農協、漁協の指導員等と連携しての技術研修・現場指導を行い、成果の普及を図っている。</p> <p>・事業実施に当たっては、実証した技術の効果を毎年度検証することで効果的に事業を進めることとしており、さらに、農業者や漁業者等広範に社会実装されるべく、普及促進の効果を毎年度検証することで、事業の適正な進行管理がなされている。</p>					
	改善の方向性	<p>・引き続き、本事業を着実に実施して研究成果が速やかに被災地域へ実装されるよう、事業実施主体の適正な進行管理に努める。</p>					
<b>外部有識者の所見</b>							
対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度		平成23年度	-	平成24年度	74	平成25年度	105
平成26年度	125	平成27年度	0125	平成28年度	0119		
平成29年度	0095						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁 1,132百万円  
農林水産省へ移替え

農林水産省 1,128百万円

試験研究費等事務費 4百万円  
①職員旅費 2百万円  
②謝金、会場借料 等 2百万円

委託【随意契約(その他)】【A】  
継続課題 16課題(民間会社、大学、公設試、独法、公益法人、一般法人等)  
1,091百万円

委託【一般競争契約(総合評価)】【B】  
継続課題 1課題  
33百万円

研究課題：地域資源を活用した省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究  
コンソーシアム名：「高付加価値型の水産業の実用化」共同研究機関 148百万円  
参画機関：(国研)水産研究・教育機構(代表機関)等

○食料生産地域再生のための先端技術展開事業における研究課題の進行管理調査等に係る業務  
33百万円 (公社)農林水産・食品産業技術振興協会

- ①高鮮度化技術を用いた漁船漁業の6次産業化の実証研究を行う。
- ②畜養技術を用いた三陸沿岸漁獲物の高付加価値化技術の実証研究を行う。
- ③水産食品の品質と安全性を高める省エネ・省コスト型先端加工技術の実証研究を行う。

継続課題 他15課題(課題名、額、研究機関)

- 土地利用型営農技術の実証研究 92百万円(国研)農業・食品産業技術総合研究機構等
- 周年安定生産を可能とする花き栽培技術の実証研究 96百万円(国研)農業・食品産業技術総合研究機構等
- 被災地の早期復興に資する果樹生産・利用技術の実証研究 41百万円(国研)農業・食品産業技術総合研究機構等
- 天然資源への影響を軽減した持続的な漁業・養殖業生産システムの実用化・実証研究 64百万円(国研)水産研究・教育機構等
- 中小区画土地利用型営農技術の実証研究 34百万円(国研)農業・食品産業技術総合研究機構等
- 中山間地域における施設園芸技術の実証研究 63百万円 岩手県農業研究センター等
- ブランド化を促進する果実等の生産・加工技術の実証研究 56百万円 岩手県農業研究センター等
- 貝類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究 66百万円(国研)水産研究・教育機構等
- サケ科魚類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究 50百万円(国研)水産研究・教育機構等
- 低・未利用、低価格魚介藻及び加工残渣を原料とした加工品の開発等による水産加工の省コスト化・効率化、付加価値向上等に関する実証研究 45百万円(国研)水産研究・教育機構等
- 施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究 146百万円(国研)農業・食品産業技術総合研究機構等
- 野菜栽培による農業経営を可能とする生産技術の実証研究 74百万円 福島県農業総合センター等
- 持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究 26百万円 福島県農業総合センター等
- 持続的な畜産経営を可能とする生産・管理技術の実証研究 57百万円(国研)農業・食品産業技術総合研究機構等
- 技術・経営診断技術開発研究 33百万円(国研)農業・食品産業技術総合研究機構等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.「高付加価値型の水産業の実用化」共同研究機関  
高砂熱学工業(株)

B.(公社)農林水産・食品産業技術振興協会

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	過冷却シャーベットアイス製氷機自動制御部分の試作、メンテナンス	30	謝金	プログラムオフィサーへの謝金(研究課題進行管理等)	12
消耗品費	資材等	3	旅費	プログラムオフィサーへの旅費(研究課題進行管理等)	8
人件費	研究員	1	人件費	事務員	7
旅費	打合せ等	1	その他	消耗品費、通信運搬費、雑役務費	5
			消費税相当額	-	1
計		35	計		33

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.「高付加価値型の水産業の実用化」共同研究機関

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高砂熱学工業株式会社	3010001008749	震災地域の水産業における水産物の高鮮度品開発とその生産・流通を基軸とした6次産業化モデルの開発	35	随意契約 (その他)	-	-	
2	ミツイワ株式会社	9011001022577	水産加工品等におけるスマートコミュニティ化技術の実用化・実証研究	26		-	-	
3	ニチモウ株式会社	7010701011833	震災地域の水産業における水産物の高鮮度品開発とその生産・流通を基軸とした6次産業化モデルの開発	23		-	-	
4	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1020005004051	研究総括等	13		-	-	
5	公益財団法人函館地域産業振興財団北海道立工業技術センター	8440005002254	イカ類等の高鮮度保持技術を活用した「地産地食」型生産・流通・消費システムの開発等	7		-	-	
6	久慈市漁業協同組合	8400005004808	震災地域の水産業における水産物の高鮮度品開発とその生産・流通を基軸とした6次産業化モデルの開発	6		-	-	
7	岩手県水産技術センター	4000020030007	通電加熱によるウニ・イクラ等の凍結耐性付与及び品質・安全性向上技術の開発等	6		-	-	
8	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	サバ類の高品質及び低コスト畜養技術の開発等	6		-	-	
9	株式会社川秀山田冷凍冷蔵工場	7400001007138	ワカメ加工食品の製造販売実証	5		-	-	
10	国立大学法人岩手大学	6400005002202	震災地域の水産業における水産物の高鮮度品開発とその生産・流通を基軸とした6次産業化モデルの開発等	3		-	-	

B.  
(

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	8010405000743	研究課題の進行管理調査等	33	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	